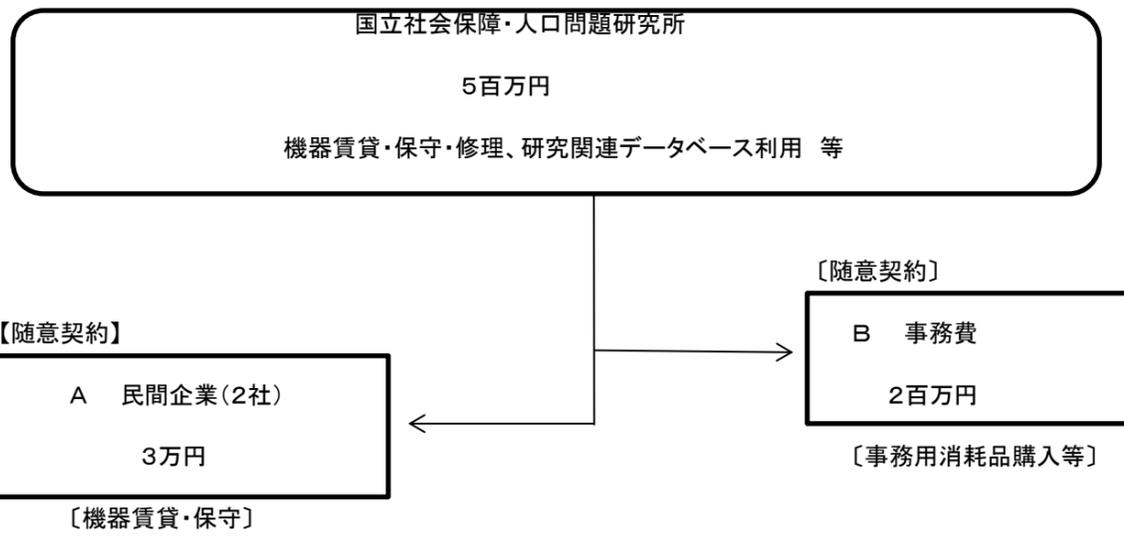


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費			担当部局	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		越路 幹男	
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当研究所においては、高齢化、少子化等を背景として、今日、重要な政策課題とされている社会保障及び人口問題に関する政策研究を実施しているところであるが、これらの研究に当たっては、行政当局からの要請に迅速かつ的確に応えることのみならず、研究所の所掌に係る各研究領域において、内外の学術・学説の動向、政策上の論点等の把握、内外の先駆的調査手法、推計手法等の把握・開発等の基盤的研究を実施するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会保障・人口問題全般における基礎資料及び情報の収集やデータベースの整備等を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	7	5	2		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	16	7	5	2	0		
	執行額	23	8	5				
執行率(%)	144%	114%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	当研究所で実施している様々な研究の基盤に位置付けられるため、評価対象となる全ての研究に対する当研究所の平成27年度の研究評価委員会の総合評点の平均が3.5点以上であること。	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	4.2	4.1	4.2	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	
		達成度	%	120%	117%	120%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究課題数	活動実績	件	8	8	8		
		当初見込み	件	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/研究課題数	単位当たりコスト	百万円	3	1	1	0.3	
		計算式	X/Y	23百万円/8件	8百万円/8件	5百万円/8件	2百万円/8件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	2						
	計	2	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースを提供しており、重要な政策課題において必要不可欠なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の研究所の研究基盤として国が環境整備すべき必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研究を実施していくための基盤という位置づけで、優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究所の研究基盤として必須となる研究データ等を整備するもので、効果的に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績に見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースは、研究基盤として有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度より予算額が半分以下に縮減されたため、執行内容を点検し、効果的かつ効率的な執行を実施することにより対応している。			
	改善の方向性	研究を実施していく上での基盤となる事業であり、当研究所において欠かせないものであるが、平成27年度も引き続き予算額の縮減が続くため、これまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行の実施に努めることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成26年度に「複写機賃貸借」について国庫債務負担行為により契約を締結している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	607	平成23年度	550	平成24年度	489
平成25年度	873	平成26年度	873		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 富士ゼロックス(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	複写機賃料及び保守	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	複写機賃料・保守(複写機賃貸借について、平成26年度に国庫債務負担行為により契約を締結)	2	随意契約	-
2	(株)ハザン商会	図書管理システム保守	0.6	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話料金	0.9	随意契約	-
2	日本郵便(株)	郵便料金	0.6	随意契約	-
3	KDDI(株)	電話サービス料金	0.1	随意契約	-
4	(有)タケマエ	裁断機修理	0	随意契約	-
5	パナソニックSSサービス(株)	スキャナー定期検査	0	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)	電話料金	0	随意契約	-